

事務事業評価表

記入年月日				
平成16年度	事業コード	13110	電話	042-769-8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	管理 係
事務事業名	保育教材購入経費再配当分			
予算上の事務事業名	保育教材購入経費再配当分			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)	
公立保育所においては国の児童運営費の一部も充て、在園児全員に対し保育教材等購入費として配当し、保育内容の充実に努めている。 さらに、幼児については、幼児養育費相当額の特別教材購入費を配当することにより保護者の負担を軽減し、もって次代の社会を担う幼児の健全な育成を図っている。	公立保育所18園の在園児 (4月初日在籍)	
	対象数	単位
	2,410	人
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 4月初日在籍園児に対し保育教材等購入費として配当及び各園の定員数に対し保育業務用消耗品を配当 配当額 30,900,000円 内 訳 一般教材費 児童1人当たり 2,000円(0歳~2歳) 1,600円(3歳~5歳) 特別教材費 3~5歳児1人当たり 12,000円 保育業務用消耗品 7,482,000円(平成15年度より再配当される。) 予算については、保育課長から各園長に再配当しているが、予算執行事務は担当課で行っている。 ピアノカ・メロディオンを4・5歳児に一括購入 		
(4)個別計画の概要	概要	
計画名	なし	
計画年次	年度~年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	保育教材等購入費執行率	執行額/配当額×100	執行率を向上させることにより保育内容の充実に図る	13	14	15	16	17
				100	100	100	100	100
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
		23,739	23,674	30,681	32,659	32,659
	人員・時間数	(1.9人)	23674.0	(1.9人)	(1.9人)	(1.9人)
	人件費	15,219	15,219	15,219	15,219	15,219
	その他経費					
	合計	38,958	38,893	45,900	47,878	47,878
	特定財源	0	0	0	0	0
	対象数(人)	2,386	2,399	2,410	2,512	2,512
	単位あたり経費(円)	16,327.7	16,212.2	19,045.6	19,059.7	19,059.7

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	保育現場において、配当額に対し適正な執行を行うことを心がけており、達成率は高い。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 本事業は公立保育所において、保育生活に必要な教材を購入し、乳幼児の健全育成に役立てるものとして考えられる。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	子どもがのびのびと健やかに成長するためには、豊かな環境づくりが必要である。この事業は、保育環境の整備充実を図るうえで効果的な役割を果たしている。
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 特別教材費について、民間保育所の教材助成費や子育て支援課所管の幼児養育費と調整を図りながら見直しを進める。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	特別教材費は幼児養育費を基準に一律に配当し、保育生活の中で公平に活用されている。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
		特別教材費の見直しを進め、待機児童対策などへの活用や実施方法の検討を進める。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	保育教材等についてはより良いものを選択し、園での生活の中で有効活用している。平成15年度により保育業務用消耗品も再配当され、これらは公立保育所の運営費として、特に入所児童の処遇において必要な経費である。今後特別教材について、民間保育所の教材助成費及び子育て支援課所管の幼児養育費と調整を図りながら検討する必要がある。
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し>特別教材費については、一律支給の制度であり、他の事業・施策の実施を検討し廃止すること。
